

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成17年12月26日

**【中間会計期間】** 第94期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 小松精練株式会社

**【英訳名】** KOMATSU SEIREN CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 任 田 賢 久

**【本店の所在の場所】** 石川県能美市浜町又167番地

**【電話番号】** 0761-55-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 中 田 清 英

**【最寄りの連絡場所】** 石川県能美市浜町又167番地

**【電話番号】** 0761-55-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 中 田 清 英

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	14,958	15,804	17,081	30,807	31,965
経常利益 (百万円)	405	730	56	1,277	1,002
中間(当期)純利益 (百万円)	194	378	0	483	821
純資産額 (百万円)	26,382	26,474	27,357	26,531	26,982
総資産額 (百万円)	43,518	43,286	44,001	44,795	43,470
1株当たり純資産額 (円)	612.19	618.91	640.07	615.74	631.10
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	4.52	8.83	0.02	11.22	19.19
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.62	61.16	62.17	59.23	62.07
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,066	474	157	1,852	123
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,589	899	1,777	4,263	1,178
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,022	295	392	1,981	513
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	8,291	5,452	5,100	6,277	7,093
従業員数 (人)	1,394	1,372	1,497	1,329	1,438

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	13,777	14,630	14,945	27,597	28,432
経常利益 (百万円)	448	661	279	1,073	1,148
中間(当期)純利益 (百万円)	242	341	161	375	805
資本金 (百万円)	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680
発行済株式総数 (千株)	43,140	43,140	43,140	43,140	43,140
純資産額 (百万円)	25,570	25,653	26,687	25,785	26,241
総資産額 (百万円)	38,973	39,609	40,080	40,257	39,517
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	2.50	3.50	5.00	7.00	8.00
自己資本比率 (%)	65.61	64.77	66.58	64.05	66.40
従業員数 (人)	887	847	878	848	831

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を記載しております。

3 1株当たり情報につきましては、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

4 平成16年3月期の1株当たり配当額7.00円には、特別配当1.00円が含まれております。

5 平成17年3月期の1株当たり配当額8.00円には、特別配当2.00円が含まれております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても事業の内容の変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	1,476
その他の事業	21
合計	1,497

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	878
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用や個人消費の改善を受け、一部に景気の回復傾向が見られますが、原油価格の高騰が企業収益を圧迫するなど、予断を許さない状況が継続しております。

繊維業界におきましても、今夏の「クールビズ」が衣料消費を牽引したものの、素材産業では原油価格高騰の影響が直撃するなど厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、技術開発、用途開拓ならびに新規事業の開拓を強化し、グローバル展開の推進、グループの相互補完によるシナジー効果の発揮に努め、さらには環境対応型経営の推進を行っております。具体的には、製品染色事業を本格的に開始し、同時に、テキスタイルや製品での海外直接販売の拡大を行っております。また、多品種・小ロット・短納期対応の染色子会社（株）クレスポやフリーロットプリントの（株）ドム、ナイロン染色のケーエス染色（株）との相互補完を進めております。さらに環境配慮型素材ブランド「HOKUTO」の導入により、製造工程や素材での環境対応を進めております。

しかしながら、原油価格の高騰による製造コストの上昇による収益悪化に加え、連結子会社での格外在庫の一括処理による損失発生などがあり、大きく利益を圧迫いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は17,081百万円（前年同期比8.1%増）、営業損失140百万円、経常利益56百万円（前年同期比92.3%減）、中間純利益0百万円（前年同期比99.8%減）の増収減益となりました。

#### 繊維事業

主力の染色部門では、高付加価値商品の新触感素材「ピンテージ織意」は堅調に推移したものの、汎用品素材は中国製品との競争が激化しているため、受注は全般的に低迷しており、さらには、原油価格の高騰による燃料、薬品などの原材料費の高騰が影響し、収益性を悪化させました。また、小松精練（蘇州）有限公司は生産量の拡大を行っている途上にあり、フル操業には至らず苦戦いたしました。車輻内装材部門は、商品確立及び市場導入が影響し、業績改善には至っておりません。このほか、物流部門での格外在庫の一括処理による損失の発生などもあり、当セグメントの売上高は前年同期比8.9%増の17,024百万円、営業損失145百万円となりました。

#### その他の事業

その他の事業につきましては、小松精練エンジニアリング（株）において、従来のプラント及び新規設備の設計、施工中心からメンテナンスを中心とした業務に移行したことにより、当セグメントの売上高は前年同期比65.3%減の56百万円、営業利益は前年同期比91.4%減の0百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が前年同期と比べ減少したことや、定期預金等の短期運用資金を投資有価証券の取得により中長期的ポジションに移行させたこと、連結子会社において借入金の返済をおこなったことから、現金及び現金同等物は1,993百万円の減少（前年同期比1,290百万円減）となりました。よって当中間連結会計期間末残高は前年同期と比べ352百万円減少し、5,100百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は157百万円で、前年同期比316百万円（66.7%）減少いたしました。減少の主な要因は、法人税等の支払額は減少したものの税金等調整前中間純利益が前年同期比568百万円減少したことが大きく影響しました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローによる資金の減少は1,777百万円であり、前年同期比878百万円減少いたしました。主に手持ち資金の一部を短期運用から中長期運用にシフトしたことにより、投資有価証券の取得による支出が1,618百万円（前年同期比1,617百万円増）と増加したことによるものです。また、小松精練（蘇州）有限公司を中心とした大規模な設備投資がほぼ完了したことにより、固定資産の取得による支出が大きく減少いたしました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は392百万円であり、前年同期比96百万円の減少となりました。自己株取得による支出が減少したものの、連結子会社において短期借入金を193百万円返済したため、結果として支出が増加いたしました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	14,850	10.1
その他の事業	56	65.3
合計	14,907	9.1

- (注) 1 セグメント間の取引は相殺消去しております。  
 2 金額は販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	14,892	16.0	2,083	10.1
その他の事業	84	56.2	27	4.4
合計	14,977	15.0	2,111	9.9

- (注) 1 セグメント間の取引は相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	17,024	8.9
その他の事業	56	65.3
合計	17,081	8.1

- (注) 1 セグメント間の取引は相殺消去しております。  
 2 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
東レ(株)	2,306	14.6	2,125	12.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の技術開発本部を核として、グループ各社、工場並びにマーケティング部門が密接な連携の下で、事業戦略に沿った要素技術及び商品の開発を推進しております。なお、当中間連結会計期間における「繊維事業」の試験研究費は338百万円であり、当中間連結会計期間末日現在の特許及び実用新案の所有は25件、出願中は126件であります。

#### 繊維事業

新規設備と加工ノウハウにより開発された「ピンテージ織意」は、その新質感が国内及び海外共に高い評価を受け、販売量は順調に拡大しておりますが、これまでの織物に加え新たにニット素材も取り入れ、進化版「ピンテージ織意」の開発に取り組んでおり、さらに販売量が拡大すると期待しております。また、合成繊維で培った技術を天然繊維に応用すべく、綿を使用した新質感素材の開発に取り組んでおります。すでにパリで開かれた国際見本市（プルミエールヴィジョン）などでは好評を博しております。

ハイブリッドな機能フィルム分野においては、イタリア NEXTEC社との連携により天然皮革を用いる防水靴「OUT DRY」に「コマウェイ」が採用され、さらに日本での国内生産体制も確立することが出来ました。

米国ドナルドソン社と共同開発してきましたPTFE（ポリテトラフルオロエチレン）の特殊機能を持ったポリウレタン樹脂とのハイブリッド技術を進化させ、弊社からドナルドソン社を通じて高機能フィルムとして世界各国への供給を開始しました。

また、近年ICタグカード化が進み個人情報漏洩の問題がクローズアップされる中、カード内の個人情報を守るための特殊なカード「スキムアウト」を開発し、商品化されております。

電磁波吸収体は、国内大手のパーティションメーカーと取り組んでおり、これからの情報化時代における電波環境改善の役割を担う商品として採用件数が順調に増えてきております。

可視光対応型光触媒の繊維への応用展開は愛知万博ユニフォームを皮切りに、環境保護、非衣料分野へと拡大させております。

また、環境面の配慮として環境白書に基づくVOC対策として環境配慮型素材「HOKUTO」シリーズを立上げ、シリーズの商品ラインアップの拡充を図っております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末における設備計画に重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

	事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
提出 会社	第1工場 第2工場 第3工場	石川県 能美市	繊維	染色加工設備	86	17年9月
	美川工場	石川県 白山市			7	17年9月
	第5工場	石川県 能美市		D I M A 製造設備	14	17年9月
	その他	石川県 能美市		環境対策設備など	83	17年9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	43,140,999	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	43,140,999	同左		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		43,140		4,680		4,720

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スティールパートナーズ ジャパン ストラテジックファンド(オフショア)エルピー(常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社 証券業務部)	HARBOUR CENTRE P.O. BOX 30362 SMB, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋1丁目4番1号)	3,250	7.53
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	2,649	6.14
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	2,113	4.89
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,550	3.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,467	3.40
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	1,381	3.20
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番3号	1,250	2.89
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	1,230	2.85
小松精練松栄会	石川県能美市浜町又167番地	1,127	2.61
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	1,090	2.52
計		17,109	39.66

## (5) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 399,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,289,000	42,289	
単元未満株式	普通株式 452,999		
発行済株式総数	43,140,999		
総株主の議決権		42,289	

### 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小松精練株式会社	石川県能美市浜町 又167番地	399,000		399,000	0.9
計		399,000		399,000	0.9

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	582	591	594	592	588	584
最低(円)	515	546	561	570	546	546

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金		5,877		5,220		6,313				
2 受取手形及び 売掛金		9,092		9,499		9,105				
3 有価証券		4,081		3,003		2,802				
4 たな卸資産		2,962		3,687		3,908				
5 前払消費税等		793		815						
6 繰延税金資産		292		192		266				
7 その他		246		217		515				
8 貸倒引当金		19		44		20				
流動資産合計		23,327	53.9	22,591	51.3	22,892	52.7			
固定資産										
1 有形固定資産	1									
(1) 建物及び 構築物	2,3	2,560		3,422		3,430				
(2) 機械装置及び 運搬具	2	3,916		4,074		4,030				
(3) 土地	3	1,768		1,911		1,909				
(4) 建設仮勘定		969		19		11				
(5) その他		224	9,438	21.8	288	9,717	22.1	295	9,677	22.3
2 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		374		270		343				
(2) その他		26	401	0.9	105	376	0.9	103	446	1.0
3 投資その他の 資産										
(1) 投資有価証券		7,855		9,537		8,496				
(2) 差入保証金		100		119		99				
(3) 繰延税金資産		2,093		1,552		1,784				
(4) その他		69	10,120	23.4	106	11,316	25.7	73	10,454	24.0
固定資産合計		19,959	46.1	21,410	48.7	20,578	47.3			
資産合計		43,286	100.0	44,001	100.0	43,470	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		6,259		6,544		7,000		
2		62		306		306		
3		347		177		308		
4		984		471		412		
5		897		900				
6		0		1		1		
7				475		474		
8		895		503		570		
		9,445	21.8	9,380	21.3	9,074	20.9	
流動負債合計								
固定負債								
1	3					193		
2		5,151		5,234		5,143		
3		641		629		663		
4		0						
5		21		14		15		
		5,813	13.4	5,878	13.4	6,016	13.8	
		5,813	13.4	5,878	13.4	6,016	13.8	
固定負債合計								
		15,258	35.2	15,258	34.7	15,090	34.7	
負債合計								
(少数株主持分)								
		1,553	3.6	1,385	3.1	1,397	3.2	
少数株主持分								
(資本の部)								
		4,680	10.8	4,680	10.7	4,680	10.8	
資本金								
		4,720	10.9	4,720	10.7	4,720	10.9	
資本剰余金								
		17,294	40.0	17,390	39.5	17,588	40.5	
利益剰余金								
		123	0.3	893	2.0	408	0.9	
その他有価証券 評価差額金								
		189	0.4	151	0.3	247	0.6	
為替換算調整勘定								
		155	0.4	175	0.4	168	0.4	
自己株式								
		26,474	61.2	27,357	62.2	26,982	62.1	
資本合計								
		43,286	100.0	44,001	100.0	43,470	100.0	
負債、少数株主 持分及び資本 合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			15,804	100.0		17,081	100.0		31,965	100.0
売上原価			13,250	83.9		14,884	87.1		27,253	85.3
売上総利益			2,553	16.2		2,196	12.9		4,712	14.7
販売費及び 一般管理費	1		1,997	12.6		2,336	13.7		4,123	12.9
営業利益			555	3.5					588	1.8
営業損失						140	0.8			
営業外収益										
1 受取利息		14			12			28		
2 受取配当金		21			24			37		
3 持分法による 投資利益		54			29			170		
4 雑収益		122	213	1.3	154	221	1.3	227	463	1.5
営業外費用										
1 支払利息		0			2			1		
2 為替差損					17					
3 雑支出		38	38	0.2	5	24	0.2	48	49	0.2
経常利益			730	4.6		56	0.3		1,002	3.1
特別利益										
1 固定資産売却益	2	0			1			671		
2 貸倒引当金 戻入益		5						6		
3 投資有価証券 売却益		20						29		
4 国庫補助金収入		44	70	0.4	1	2	0.0	44	752	2.4
特別損失										
1 固定資産売却損	3	11						20		
2 固定資産除却損	4	20			20			73		
3 関係会社株式 売却損								60		
4 投資有価証券 売却損		27						169		
5 投資有価証券 評価損		1						17		
6 ゴルフ会員権 売却損		8						8		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		88						88		
8 固定資産圧縮損	5	35						35		
9 特別退職金			194	1.2		20	0.1	15	489	1.5
税金等調整前中 間(当期)純利益			606	3.8		37	0.2		1,264	4.0
法人税、住民税 及び事業税		348			161			582		
法人税等調整額		86	261	1.7	23	138	0.8	66	648	2.0
少数株主損失			34	0.2		101	0.6		205	0.6
中間(当期)純利益			378	2.4		0	0.0		821	2.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)

	番号					
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			4,720		4,720	4,720
資本剰余金中間期末(期末)残高			4,720		4,720	4,720
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			17,110		17,588	17,110
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益		378	378	0	0	821
利益剰余金減少高						
1 配当金		193		192		343
2 役員賞与			193	5	198	343
利益剰余金中間期末(期末)残高			17,294		17,390	17,588

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		606	37	1,264
減価償却費		612	671	1,393
退職給付引当金の増減額 (減少：)		29	91	21
役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		88	34	86
持分法による投資利益		54	29	170
受取利息及び受取配当金		36	37	66
支払利息		0	2	1
関係会社株式売却損				60
投資有価証券売却益		20		29
投資有価証券売却損		27		169
投資有価証券評価損		1		17
固定資産除却売却損益 (益：)		31	19	577
ゴルフ会員権売却損		8		8
売上債権の増減額 (増加：)		42	390	120
たな卸資産の増減額 (増加：)		281	235	1,182
仕入債務の増減額 (減少：)		244	456	3
その他		226	291	305
小計		952	400	808
利息及び配当金の受取額		63	54	135
利息の支払額		0	2	1
法人税等の支払額		541	295	819
営業活動による キャッシュ・フロー		474	157	123

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		524	820	620
定期預金の払戻による収入		2,022	620	1,936
有価証券の取得による支出		699	899	1,799
有価証券の償還による収入		1,050	1,400	4,734
投資有価証券 の取得による支出		1	1,618	1,311
投資有価証券 の売却による収入		146		860
非連結子会社の株式 取得による支出		5		
固定資産の取得による支出		2,871	425	4,179
固定資産の売却による収入		23	18	1,462
ゴルフ会員権売却に よる収入		3		6
長期貸付による支出		34	33	34
その他		14	18	123
投資活動による キャッシュ・フロー		899	1,777	1,178
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：)		40	193	16
配当金の支払額		193	191	343
自己株式の取得による支出		141	7	154
財務活動による キャッシュ・フロー		295	392	513
現金及び現金同等物に係る 換算差額		17	18	12
現金及び現金同等物 の増減額(減少：)		702	1,993	775
現金及び現金同等物 の期首残高		6,277	7,093	6,277
連結範囲変更に伴う現金 及び現金同等物の影響額		121		40
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,452	5,100	7,093

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 7社 ケーエス染色(株) (株)ケイス (株)コマツインターリンク (株)ドム 小松精練エンジニアリング(株) 小松精練(蘇州)有限公司 上海小松精練繊維製品有限公司</p> <p>(株)オノモリにつきましては、平成16年3月に提出会社が所有する同社の株式の一部を売却し、同社に与える提出会社の影響力が減少したため、当中間連結会計期間より従来の連結子会社から持分法適用の関連会社とすることといたしました。</p> <p>また、(株)ケイスにつきましては事業の合理化のため、平成16年11月15日に(株)コマツインターリンクと合併し(株)ケイスは解散いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社 9社 ケーエス染色(株) (株)コマツインターリンク (株)ドム 小松精練エンジニアリング(株) 小松住江テック(株) (株)カ・インパナ (株)クレスポ 小松精練(蘇州)有限公司 大連小松精練繊維製品有限公司</p>	<p>(1) 連結子会社 9社 ケーエス染色(株) (株)コマツインターリンク (株)ドム 小松精練エンジニアリング(株) 小松住江テック(株) (株)カ・インパナ (株)クレスポ 小松精練(蘇州)有限公司 大連小松精練繊維製品有限公司</p> <p>小松住江テック(株)は前連結会計年度において持分法適用非連結子会社としておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社といたしました。また、この変更に合わせて連結情報をより充実させるため、主たるセグメントである繊維事業を営む(株)カ・インパナ、大連小松精練繊維製品有限公司を持分法適用非連結子会社から連結子会社に変更いたしました。また、当連結会計年度中(平成17年2月)に株式の100%を取得した(株)クレスポを連結子会社としました。</p> <p>なお、この変更は当連結会計年度の下半期に重要性が増したことによるものであり、当中間連結会計期間において小松住江テック(株)、(株)カ・インパナおよび大連小松精練繊維製品有限公司の3社は持分法適用非連結子会社としております。</p> <p>よって、当中間連結会計期間において上記3社を連結子会社とした場合、売上高は16,170百万円(変更前15,804百万円)、営業利益491百万円(変更前555百万円)、経常利益663百万円(変更前730百万円)および中間純利益349百万円(変更前378百万円)となります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社 6社 小松住江テック(株)      (株)カ・インパナ      小松エージェン      シー(株)      (株)ロジックス      (有)小松精練テクノ      フロント      大連小松精練繊維製      品有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社は、い ずれも小規模会社であり、合計 の総資産、売上高、中間純損 益及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。</p>	<p>(2) 非連結子会社 3社 小松エージェン      シー(株)      (株)ロジックス      (有)小松精練テクノ      フロント</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、い ずれも小規模会社であり、合計 の総資産、売上高、中間純損 益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p>	<p>(株)コマツインターリンク は当連結会計年度中に、連 結子会社の(株)ケイスを吸収 合併しております。この合 併により(株)ケイスは事業の 一部(ユニフォーム販売事 業)を(株)コマツインターリ ンクに継承し、解散してお ります。</p> <p>上海小松精練繊維製品有 限公司につきましては、平 成17年3月に当社が所有す る株式の90%を売却いた しましたが、損益計算書のみ を連結しております。</p> <p>(株)オノモリにつきましては 平成16年3月に所有する 同社の株式の一部を売却 し、同社に与える当社の影 響力が減少したため、当連 結会計年度より連結子会社 から持分法適用関連会社と いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 小松エージェン      シー(株)      (株)ロジックス      (有)小松精練テクノ      フロント</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、い ずれも小規模会社であり、合計 の総資産、売上高、当期純損 益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 6社 小松住江テック(株) カ・インパナ 小松エージェンシー(株) ロジックス 有)小松精練テクノフロント 大連小松精練繊維製品有限公司</p> <p>関連会社 3社 (株)トーケン (株)オノモリ 根上工業(株)</p> <p>(2) 持分法適用会社との間に生じた投資差額は発生年度を基準に以後5年間で均等償却していますが、金額が僅少なものは発生年度に一括償却しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 3社 小松エージェンシー(株) ロジックス 有)小松精練テクノフロント</p> <p>関連会社 3社 (株)トーケン (株)オノモリ 根上工業(株)</p> <p>(2) 持分法適用会社との間に生じた投資差額は発生年度を基準に以後5年間で均等償却していますが、金額が僅少なものは発生年度に一括償却しております。なお、当中間連結会計期間末における未償却残高は5百万円です。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 3社 小松エージェンシー(株) ロジックス 有)小松精練テクノフロント</p> <p>関連会社 3社 (株)トーケン (株)オノモリ 根上工業(株)</p> <p>(2) 持分法適用会社との間に生じた投資差額は発生年度を基準に以後5年間で均等償却していますが、金額が僅少なものは発生年度に一括償却しております。なお、当連結会計年度末における未償却残高は5百万円です。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>																																																				
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ケーエス染色(株)</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)ケイス</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)コマツインターリンク</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ドム</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>小松精練エンジニアリング(株)</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>小松精練(蘇州)有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>上海小松精練繊維製品有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	ケーエス染色(株)	6月30日	(株)ケイス	6月30日	(株)コマツインターリンク	8月31日	(株)ドム	6月30日	小松精練エンジニアリング(株)	6月30日	小松精練(蘇州)有限公司	6月30日	上海小松精練繊維製品有限公司	6月30日	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ケーエス染色(株)</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)コマツインターリンク</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ドム</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>小松精練エンジニアリング(株)</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>小松住江テック(株)</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)カ・インパナ</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>小松精練(蘇州)有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>大連小松精練繊維製品有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	ケーエス染色(株)	6月30日	(株)コマツインターリンク	8月31日	(株)ドム	6月30日	小松精練エンジニアリング(株)	6月30日	小松住江テック(株)	6月30日	(株)カ・インパナ	6月30日	小松精練(蘇州)有限公司	6月30日	大連小松精練繊維製品有限公司	6月30日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ケーエス染色(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)コマツインターリンク</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)ドム</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>小松精練エンジニアリング(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>小松住江テック(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)カ・インパナ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>小松精練(蘇州)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>大連小松精練繊維製品有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	ケーエス染色(株)	12月31日	(株)コマツインターリンク	2月28日	(株)ドム	12月31日	小松精練エンジニアリング(株)	12月31日	小松住江テック(株)	12月31日	(株)カ・インパナ	12月31日	小松精練(蘇州)有限公司	12月31日	大連小松精練繊維製品有限公司	12月31日
会社名	決算日																																																						
ケーエス染色(株)	6月30日																																																						
(株)ケイス	6月30日																																																						
(株)コマツインターリンク	8月31日																																																						
(株)ドム	6月30日																																																						
小松精練エンジニアリング(株)	6月30日																																																						
小松精練(蘇州)有限公司	6月30日																																																						
上海小松精練繊維製品有限公司	6月30日																																																						
会社名	決算日																																																						
ケーエス染色(株)	6月30日																																																						
(株)コマツインターリンク	8月31日																																																						
(株)ドム	6月30日																																																						
小松精練エンジニアリング(株)	6月30日																																																						
小松住江テック(株)	6月30日																																																						
(株)カ・インパナ	6月30日																																																						
小松精練(蘇州)有限公司	6月30日																																																						
大連小松精練繊維製品有限公司	6月30日																																																						
会社名	決算日																																																						
ケーエス染色(株)	12月31日																																																						
(株)コマツインターリンク	2月28日																																																						
(株)ドム	12月31日																																																						
小松精練エンジニアリング(株)	12月31日																																																						
小松住江テック(株)	12月31日																																																						
(株)カ・インパナ	12月31日																																																						
小松精練(蘇州)有限公司	12月31日																																																						
大連小松精練繊維製品有限公司	12月31日																																																						

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券</p>

	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品・原材料 主として移動平均法による原価法 製品・仕掛品 主として個別法による原価法(工程別総合原価計算法) 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品・原材料 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品・原材料 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外子会社は定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(口) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(口) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(口) 無形固定資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左  (口) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左  (口) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(八) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。なお、提出会社において当制度は平成16年6月29日をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に存在している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>なお、加えて、役員退職金規定(功労加算金)の改定があり、要支給額の増差額を「役員退職慰労引当金繰入額」として特別損失に計上しております。</p>	<p>(八) 退職給付引当金 同左</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>当制度は提出会社及び連結子会社全社が当中間連結会計期間末日までに廃止しており、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(八) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社において当制度は平成16年6月29日をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。また、役員退職金規定(功労加算金)の改定があり要支給額の増差額を「役員退職慰労引当金繰入額」として特別損失に計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (ロ) 納税額及び法人税等調整額 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩し及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算してあります。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左  (ロ) 納税額及び法人税等調整額 同左	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  (イ) 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することいたしました。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は2百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、従業員に支給する賞与支給見込額については、流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりましたが、引当金としての実質に鑑み、より適正な表示とするため、前連結会計年度より「賞与引当金」として表示しております。なお、前中間連結会計期間において流動負債の「未払費用」に含まれている従業員に対して支給する賞与支給見込額は525百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が44百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、44百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 23,346百万円</p> <p>2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金により控除されている圧縮記帳額は、建物及び構築物24百万円、機械装置及び運搬具11百万円であります。</p> <p>4 偶発債務 提出会社におきましては、従業員の年金資金運用基金よりの住宅資金借入金8百万円について、保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24,519百万円</p> <p>2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金により控除されている圧縮記帳額は、建物及び構築物24百万円、機械装置及び運搬具11百万円であります。</p> <p>4 偶発債務 提出会社におきましては、従業員の年金資金運用基金よりの住宅資金借入金7百万円について、保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24,025百万円</p> <p>2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金により控除されている圧縮記帳額は、建物及び構築物24百万円、機械装置及び運搬具11百万円であります。</p> <p>3 担保付資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。  <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>360百万円</td> </tr> </table>                     担保付債務はつぎのとおりであります。                      長期借入金 169百万円</p> <p>4 偶発債務 提出会社におきましては、従業員の年金資金運用基金よりの住宅資金借入金8百万円について、保証を行っております。</p>	建物	136百万円	土地	224百万円	計	360百万円
建物	136百万円							
土地	224百万円							
計	360百万円							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>給料手当</td> <td>435百万円</td> </tr> <tr> <td>諸給与</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>80百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	給料手当	435百万円	諸給与	113百万円	退職給付費用	57百万円	賃借料	79百万円	試験研究費	259百万円	減価償却費	80百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>給料手当</td> <td>511百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>70百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	給料手当	511百万円	賞与引当金	113百万円	退職給付費用	56百万円	賃借料	121百万円	試験研究費	338百万円	減価償却費	70百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	計	1百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>給料手当</td> <td>899百万円</td> </tr> <tr> <td>諸給与</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>607百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>149百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>649百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>671百万円</td> </tr> </table>	給料手当	899百万円	諸給与	211百万円	退職給付費用	115百万円	賃借料	178百万円	試験研究費	607百万円	減価償却費	149百万円	機械装置及び運搬具	22百万円	土地	649百万円	計	671百万円
給料手当	435百万円																																																			
諸給与	113百万円																																																			
退職給付費用	57百万円																																																			
賃借料	79百万円																																																			
試験研究費	259百万円																																																			
減価償却費	80百万円																																																			
機械装置及び運搬具	0百万円																																																			
計	0百万円																																																			
給料手当	511百万円																																																			
賞与引当金	113百万円																																																			
退職給付費用	56百万円																																																			
賃借料	121百万円																																																			
試験研究費	338百万円																																																			
減価償却費	70百万円																																																			
機械装置及び運搬具	1百万円																																																			
計	1百万円																																																			
給料手当	899百万円																																																			
諸給与	211百万円																																																			
退職給付費用	115百万円																																																			
賃借料	178百万円																																																			
試験研究費	607百万円																																																			
減価償却費	149百万円																																																			
機械装置及び運搬具	22百万円																																																			
土地	649百万円																																																			
計	671百万円																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																										
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	11百万円	その他	0百万円	計	20百万円		<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	その他	0百万円	計	20百万円												
機械装置及び運搬具	11百万円																											
その他	0百万円																											
計	20百万円																											
建物及び構築物	7百万円																											
機械装置及び運搬具	12百万円																											
その他	0百万円																											
計	20百万円																											
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	その他	1百万円	計	20百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	19百万円	その他	0百万円	計	20百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	47百万円	その他	6百万円	ソフトウェア	6百万円	計	73百万円
建物及び構築物	5百万円																											
機械装置及び運搬具	14百万円																											
その他	1百万円																											
計	20百万円																											
建物及び構築物	0百万円																											
機械装置及び運搬具	19百万円																											
その他	0百万円																											
計	20百万円																											
建物及び構築物	13百万円																											
機械装置及び運搬具	47百万円																											
その他	6百万円																											
ソフトウェア	6百万円																											
計	73百万円																											
<p>5 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24百万円	機械装置及び運搬具	11百万円	計	35百万円		<p>5 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24百万円	機械装置及び運搬具	11百万円	計	35百万円														
建物及び構築物	24百万円																											
機械装置及び運搬具	11百万円																											
計	35百万円																											
建物及び構築物	24百万円																											
機械装置及び運搬具	11百万円																											
計	35百万円																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,877百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>524百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,452百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,877百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	524百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	99百万円	現金及び現金同等物	5,452百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,220百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>820百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>699百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,100百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,220百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	820百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	699百万円	現金及び現金同等物	5,100百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,313百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>620百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>1,399百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,093百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,313百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	620百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,399百万円	現金及び現金同等物	7,093百万円
現金及び預金勘定	5,877百万円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	524百万円																									
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	99百万円																									
現金及び現金同等物	5,452百万円																									
現金及び預金勘定	5,220百万円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	820百万円																									
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	699百万円																									
現金及び現金同等物	5,100百万円																									
現金及び預金勘定	6,313百万円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	620百万円																									
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,399百万円																									
現金及び現金同等物	7,093百万円																									

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15</td> <td>13</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>109</td> <td>51</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>45</td> <td>33</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170</td> <td>98</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	15	13	1	その他	109	51	57	ソフトウェア	45	33	12	合計	170	98	71	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>805</td> <td>117</td> <td>688</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>142</td> <td>67</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35</td> <td>6</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>983</td> <td>191</td> <td>792</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	805	117	688	その他	142	67	74	ソフトウェア	35	6	28	合計	983	191	792	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>608</td> <td>53</td> <td>554</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>96</td> <td>50</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25</td> <td>25</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>729</td> <td>129</td> <td>600</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	608	53	554	その他	96	50	45	ソフトウェア	25	25		合計	729	129	600
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	15	13	1																																																											
その他	109	51	57																																																											
ソフトウェア	45	33	12																																																											
合計	170	98	71																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	805	117	688																																																											
その他	142	67	74																																																											
ソフトウェア	35	6	28																																																											
合計	983	191	792																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	608	53	554																																																											
その他	96	50	45																																																											
ソフトウェア	25	25																																																												
合計	729	129	600																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 22百万円 1年超 48百万円 合計 71百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 169 <sup>0</sup> 百万円 1年超 622百万円 合計 792百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 119百万円 1年超 480百万円 合計 600百万円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 13百万円 減価償却費相当額 13百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 86百万円 減価償却費相当額 86百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 72百万円 減価償却費相当額 72百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	200	201	1
社債	5,816	5,831	14
その他			
計	6,017	6,033	15
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	2,948	3,147	199
債券			
その他			
計	2,948	3,147	199

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,972
資産担保コマーシャルペーパー	799
計	2,772

(注) 当中間連結会計期間において、投資有価証券(その他有価証券で非上場株式)について、1百万円減損処理をおこなっております。これは、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により株式の実質価額が著しく下落したことによるものです。

なお、株式等の減損にあたっては、個別銘柄別にみて当中間連結会計期間末の時価が取得原価より50%以上下落している場合に減損処理を行っております。

また、下落率が40%以上50%未満の場合には、対象銘柄の株価推移等を検討し、株価の回復可能性を判断して減損処理を行っております。

[次へ](#)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	802	799	2
社債	3,016	3,011	4
その他			
計	3,818	3,811	7
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	3,811	5,307	1,495
債券			
その他			
計	3,811	5,307	1,495

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,015
資産担保コマーシャルペーパー	1,399
計	3,415

(注) 株式等の減損にあたっては、個別銘柄別にみて当中間連結会計期間末の時価が取得原価より50%以上下落している場合に減損処理を行っております。

また、下落率が40%以上50%未満の場合には、対象銘柄の株価推移等を検討し、株価の回復可能性を判断して減損処理を行っております。

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	802	804	1
社債	3,627	3,638	10
その他			
計	4,430	4,443	12
区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	2,810	3,493	682
債券			
その他			
計	2,810	3,493	682

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,876
資産担保コマーシャルペーパー	1,499
計	3,376

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について、17百万円減損処理をおこなっております。これは当該株式の発行会社の財政状態の悪化により株式の実質価額が著しく低下したことによるものです。

なお、株式等の減損にあたっては、個別銘柄にみて当連結会計年度末の時価が取得原価より50%以上下落している場合に減損処理をおこなっております。

また、下落率が40%以上50%未満の場合には、対象銘柄の株価推移等を検討し、株価の回復可能性を判断して減損処理をおこなっております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(平成17年9月30日)及び前連結会計年度(平成17年3月31日)において、提出会社及び連結子会社のデリバティブ残高はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,639	164	15,804		15,804
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	131	131	(131)	
計	15,639	295	15,935	(131)	15,804
営業費用	15,094	290	15,385	(136)	15,248
営業利益	544	4	549	5	555

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 繊維事業.....衣料(薄膜製品(D I M A)を含む)及び産業用繊維資材の製造販売

(2) その他の事業...機械製造販売

3 営業費用のうち、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めた金額はありません。

4 追加情報

(株)オノモリ(その他の事業)につきましては、平成16年3月に提出会社が所有する同社の株式の一部を売却し、同社に与える影響力が減少したため、当中間連結会計期間より従来の連結子会社から持分法適用の関連会社とすることといたしました。

なお、(株)オノモリを従来通り、連結子会社とした場合の当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントは以下の通りです。

	繊維事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,637	632	16,269		16,269
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	234	236	(236)	
計	15,639	866	16,506	(236)	16,269
営業費用	15,094	831	15,926	(241)	15,685
営業利益	544	34	579	4	583

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,024	56	17,081		17,081
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	123	123	(123)	
計	17,024	180	17,205	(123)	17,081
営業費用	17,169	180	17,350	(128)	17,221
営業利益又は営業損失( )	145	0	145	4	140

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 繊維事業.....衣料(D I M A (複合薄膜繊維製品)を含む)及び産業用繊維資材の製造販売

(2) その他の事業.....機械製造販売

3 営業費用のうち、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めた金額はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,695	269	31,965		31,965
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	282	283	(283)	
計	31,695	552	32,248	(283)	31,965
営業費用	31,158	524	31,682	(305)	31,376
営業利益	537	28	566	22	588

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 繊維事業.....衣料(D I M A (複合薄膜繊維製品)を含む)及び産業用繊維資材の製造販売

(2) その他の事業.....機械製造販売

3 営業費用のうち、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めた金額はありません。

4 追加情報

(株)オノモリ(その他の事業)につきましては平成16年3月に所有する同社の株式の一部を売却し、同社に与える当社の影響力が減少したため、当連結会計年度より連結子会社から持分法適用関連会社といたしました。

小松住江テック(株)は前連結会計年度において持分法適用非連結子会社としておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社といたしました。また、この変更に合わせて連結情報をより充実させるため、主たるセグメントである繊維事業を営む(株)カ・インパナ、大連小松精練繊維製品有限公司を持分法適用非連結子会社から連結子会社に変更いたしました。また、当連結会計年度中(平成17年2月)に株式の100%を取得した(株)クレスポを連結子会社としました。なお、これらを従来通り持分法適用非連結子会社とした場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメントは以下の通りとなります。

	繊維事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,011	269	31,281		31,281
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	282	283	(283)	
計	31,011	552	31,564	(283)	31,281
営業費用	30,379	524	30,903	(305)	30,598
営業利益	632	28	661	22	683

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	東アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,651	1,325	413	1,145	5,536
連結売上高(百万円)					15,804
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.8	8.4	2.6	7.2	35.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 ...地理的近接度による。  
 (2) 各区分に属する主な国又は地域...東アジア : 中国、台湾、韓国  
 ヨーロッパ : ドイツ、イギリス、イタリア、フランス  
 北米 : アメリカ合衆国、カナダ  
 その他の地域 : 中近東

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	東アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,757	1,097	442	1,197	5,496
連結売上高(百万円)					17,081
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.1	6.4	2.6	7.0	32.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 ...地理的近接度による。  
 (2) 各区分に属する主な国又は地域...東アジア : 中国、台湾、韓国  
 ヨーロッパ : ドイツ、イギリス、イタリア、フランス  
 北米 : アメリカ合衆国、カナダ  
 その他の地域 : 中近東

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	東アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,064	2,325	829	2,006	10,225
連結売上高(百万円)					31,965
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.8	7.3	2.6	6.3	32.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 ...地理的近接度による。  
 (2) 各区分に属する主な国又は地域...東アジア : 中国、台湾、韓国  
 ヨーロッパ : ドイツ、イギリス、イタリア、フランス  
 北米 : アメリカ合衆国、カナダ  
 その他の地域 : 中近東

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 618円91銭 1株当たり中間純利益 金額 8円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の金額については、潜在 株式がないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 640円07銭 1株当たり中間純利益 金額 0円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の金額については、潜在 株式がないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 631円10銭 1株当たり当期純利益 金額 19円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の金額については、潜在 株式がないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	378	0	821
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	378	0	821
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,882	42,749	42,823

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		4,302		4,489		5,324	
2		4,134		3,822		4,036	
3		4,323		4,628		4,275	
4		4,081		3,003		2,802	
5		2,662		3,257		3,408	
6	4	1,937		2,158		1,520	
		貸倒引当金		33		19	
		流動資産合計	21,423 54.1	21,327 53.2		21,348 54.0	
固定資産							
1	1						
		(1) 建物	1,828	1,834		1,851	
	2	(2) 機械及び装置	2,440	1,973		2,123	
		(3) 土地	1,587	1,620		1,619	
	2	(4) その他	551	524		549	
		計	6,408	5,954		6,143	
2		無形固定資産	381	247		324	
3		投資その他の 資産					
		(1) 投資有価証券	5,955	7,713		6,693	
		(2) 関係会社株式	3,312	3,196		3,196	
		(3) 繰延税金資産	1,973	1,432		1,659	
		(4) その他	154	209		152	
		計	11,396	12,551		11,701	
		固定資産合計	18,185 45.9	18,752 46.8		18,168 46.0	
		資産合計	39,609 100.0	40,080 100.0		39,517 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		3,972		3,341		3,605	
2		1,826		2,389		2,532	
3		299		136		271	
4		298		99		206	
5		-		433		434	
6	4	1,970		1,337		639	
<b>流動負債合計</b>			8,366 21.1		7,738 19.3		7,688 19.5
<b>固定負債</b>							
1		4,966		5,032		4,964	
2		613		612		613	
3		10		10		10	
<b>固定負債合計</b>			5,589 14.1		5,654 14.1		5,587 14.1
<b>負債合計</b>			13,956 35.2		13,392 33.4		13,276 33.6
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本金</b>			4,680 11.8		4,680 11.7		4,680 11.8
<b>資本剰余金</b>							
1		4,720		4,720		4,720	
<b>資本剰余金合計</b>			4,720 11.9		4,720 11.8		4,720 12.0
<b>利益剰余金</b>							
1		746		746		746	
2		14,606		14,819		14,606	
3		934		1,004		1,248	
<b>利益剰余金合計</b>			16,288 41.2		16,571 41.3		16,601 42.0
<b>その他有価証券 評価差額金</b>			119 0.3		890 2.2		407 1.0
<b>自己株式</b>			155 0.4		175 0.4		168 0.4
<b>資本合計</b>			25,653 64.8		26,687 66.6		26,241 66.4
<b>負債資本合計</b>			39,609 100.0		40,080 100.0		39,517 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		14,630	100.0	14,945	100.0	28,432	100.0
売上原価		12,141	83.0	12,583	84.2	23,628	83.1
売上総利益		2,488	17.0	2,361	15.8	4,803	16.9
販売費及び 一般管理費		1,990	13.6	2,219	14.8	4,032	14.2
営業利益		497	3.4	142	1.0	771	2.7
営業外収益	1	165	1.1	138	0.9	379	1.3
営業外費用	2	1	0.0	2	0.0	1	0.0
経常利益		661	4.5	279	1.9	1,148	4.0
特別利益	3	69	0.5	1	0.0	710	2.5
特別損失	4	193	1.3	18	0.1	530	1.9
税引前中間 (当期)純利益		537	3.7	261	1.8	1,328	4.6
法人税、住民税 及び事業税		300		123		519	
法人税等調整額		104	1.4	23	0.7	4	1.8
中間(当期) 純利益		341	2.3	161	1.1	805	2.8
前期繰越利益		592		843		592	
中間配当額						149	
中間(当期) 未処分利益		934		1,004		1,248	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料 移動平均法による原 価法 製品・仕掛品 個別法による原価法 (工程別総合原価計算 法) 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連 会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料 同左  製品・仕掛品 同左  貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連 会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定)  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料 同左  製品・仕掛品 同左  貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除 く)については、定額法) を採用しております。 なお、耐用年数及び残 存価額については法人税 法の規定する方法と同一 の基準によっておりま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しており ます。 なお、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を 採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当制度は平成16年6月29日をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に存在している役員に対する支給予定額であります。なお、加えて、役員退職金規定(功労加算金)の改定があり要支給額の増差額を「役員退職慰労引当金繰入額」として特別損失に計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当制度は平成16年6月29日をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に存在している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>当制度は平成16年6月29日をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に存在している役員に対する支給予定額であります。また、役員退職金規定(功労加算金)の改定があり要支給額の増差額を「役員退職慰労引当金繰入額」として特別損失に計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 納税額及び法人税等調整額            中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩し及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理            同左</p> <p>(2) 納税額及び法人税等調整額            同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理            同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 従業員に対して支給する賞与支給見込額については、未払費用として流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、引当金としての実質に鑑み、より適正な表示とするため、前事業年度より「賞与引当金」として表示しております。 なお、前中間会計期間において流動負債の「その他」に含まれている従業員に対して支給する賞与支給見込額は462百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
	<p>(受取賃貸料に関する会計処理)                      当社は、子会社 小松住江テック(株)の事業立ち上げにより、同社から賃貸料を受け取っておりますが、前中間期においては受取賃貸料は営業外収益とし、関連する費用は販売費及び一般管理費としておりましたが、前期においては受け取る賃貸料を販売費及び一般管理費より控除しております。                      これは前期において、その重要性が増したため同社を連結子会社としたことに併せ、費用収益の対応及び応分の費用負担としての実質を考慮したものであり、前中間期においても当中間期と同様の処理をしたとすれば、前中間期の営業利益は31百万円増加しますが前中間期の経常利益及び前中間期の税引前中間純利益に及ぼす影響はありません。</p>	<p>(受取賃貸料に関する会計処理)                      当社は、子会社 小松住江テック(株)の事業立ち上げにより、同社から当期より賃貸料を受取っておりますが、当中間期においては受取賃貸料は営業外収益とし、関連する費用は販売費及び一般管理費としておりましたが、当期においては受け取る賃貸料を販売費及び一般管理費より控除しております(控除した受取賃貸料62百万円)。                      これは当期において、その重要性が増したため同社を連結子会社としたことに併せ、費用収益の対応及び応分の費用負担としての実質を考慮したものであり、当中間期においても当期と同様の処理をしたとすれば、中間営業利益は31百万円増加しますが中間経常利益及び税引前中間純利益に及ぼす影響はありません。                      (外形標準課税)                      「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が44百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、44百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は20,609百万円であります。</p> <p>2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金により控除されている圧縮記帳額は、建物18百万円、構築物5百万円、機械及び装置11百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 従業員の年金資金運用基金よりの住宅資金借入金8百万円について、保証を行っております。</p> <p>4 消費税等の取扱い 前払消費税等及び預り消費税等は相殺せず、それぞれ流動資産のその他及び流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は20,819百万円であります。</p> <p>2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金により控除されている圧縮記帳額は、建物18百万円、構築物5百万円、機械及び装置11百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 従業員の年金資金運用基金よりの住宅資金借入金7百万円について、保証を行っております。</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は20,750百万円であります。</p> <p>2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金により控除されている圧縮記帳額は、建物18百万円、構築物5百万円、機械及び装置11百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 従業員の年金資金運用基金よりの住宅資金借入金8百万円について、保証を行っております。</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息及び配当金 42百万円 受取賃貸料 44百万円	1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息及び配当金 43百万円	1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息及び配当金 120百万円
2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 0百万円 自己株買付費用 1百万円	2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 0百万円 補助金返還 2百万円	2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 0百万円 自己株買付費用 1百万円
3 特別利益のうち主要なものの 投資有価証券売却益 20百万円 国庫補助金収入 44百万円	3 特別利益のうち主要なものの 国庫補助金収入 1百万円	3 特別利益のうち主要なものの 土地売却益 633百万円 投資有価証券売却益 29百万円 国庫補助金収入 44百万円
4 特別損失のうち主要なものの 機械及び装置売却損 11百万円 構築物除却損 5百万円 機械及び装置除却損 12百万円 役員退職慰労引当金繰入額 88百万円 投資有価証券売却損 27百万円 固定資産圧縮損 35百万円	4 特別損失のうち主要なものの 機械及び装置除却損 16百万円	4 特別損失のうち主要なものの 機械及び装置売却損 11百万円 構築物除却損 11百万円 機械及び装置除却損 37百万円 子会社株式売却損 144百万円 投資有価証券売却損 169百万円 役員退職慰労引当金繰入額 88百万円 投資有価証券評価損 17百万円 固定資産圧縮損 35百万円
なお、固定資産圧縮損は、取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。           建物 18百万円 構築物 5百万円 機械及び装置 11百万円 合計 35百万円		なお、固定資産圧縮損は、取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。           建物 18百万円 構築物 5百万円 機械及び装置 11百万円 合計 35百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 474百万円 無形固定資産 80百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 399百万円 無形固定資産 79百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 953百万円 無形固定資産 161百万円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具 及び備品 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)
取得価額相当額 26	取得価額相当額 26	取得価額相当額 26
減価償却累計額相当額 3	減価償却累計額相当額 9	減価償却累計額相当額 6
中間期末残高相当額 23	中間期末残高相当額 17	期末残高相当額 20
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 5百万円	1年以内 5百万円	1年以内 5百万円
1年超 17百万円	1年超 12百万円	1年超 15百万円
合計 23百万円	合計 17百万円	合計 20百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 2百万円	支払リース料 2百万円	支払リース料 5百万円
減価償却費相当額 2百万円	減価償却費相当額 2百万円	減価償却費相当額 5百万円
支払利息相当額 0百万円	支払利息相当額 0百万円	支払利息相当額 0百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当の状況

平成17年11月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	213百万円
---------------	--------

1株当たりの金額	5円00銭
----------	-------

支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月15日
-------------------	-------------

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第93期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 北陸財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

小松精練株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 政 造

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小松精練株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

小松精練株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 政 造

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小松精練株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

小松精練株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 政 造

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小松精練株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

小松精練株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 政 造

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小松精練株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。